

.....

日本放送協会 理事会議事録

(2022年 4月26日開催分)

2022年 5月20日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2022年 4月26日(火) 午前10時30分～11時

<出席者>

前田会長、正籬副会長、林専務理事、板野専務理事、
小池専務理事、伊藤専務理事、児玉理事・技師長、中嶋理事、
熊埜御堂理事、山内理事、安保理事、山名理事、松坂特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 組織改正について
- (2) 2021年度第4四半期業務報告
- (3) 2021年度下半期目標達成状況評価
- (4) 視聴者対応報告(2022年1～3月)について
- (5) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（2021年度）
- (3) ラジオ中継放送局の開局について
- (4) 考査報告
- (5) 「技研公開2022」について

3 審議事項

- (6) 第1399回経営委員会付議事項について

議事経過

1 審議事項

- (1) 組織改正について
(経営企画局)

2022年7月に「地域改革推進室」を「地域改革支援局」とする組織改正について、審議をお願いします。

NHKの公共的価値を最大化させるため、「地域改革」の取り組みを進化させる中で、地域改革推進室が担う支援・調整の役割は、経営資源管理や、組織改正、人材育成などにも広がっています。2022年度からは、地域の視聴者リレーション活動の統合窓口も担います。

今回、「地域改革支援局」に名称を改め、本部の各部門・部局をつなぎ、より広い領域で地域放送局を支援するハブ機能としての位置づけを明確にし、拠点放送局を中心に地域が主体となって改革に取り組む環境を整備します。

本件が決定されれば、2022年7月1日付で実施します。

(会 長) 地域改革支援局の人員規模はどれくらいを予定していますか。

(経営企画局長) 立ち上げとしては、13～15名程度を予定してい

ます。

(正籬副会長) 地域改革推進室を局にして地域支援を明確にすることは非常に重要であり、しっかり取り組んで行く必要があります。そのうえで、相談窓口は一元化していくということですが、メディア総局の展開センターなどにも相談窓口があるので、重複を避けるように、具体的な業務を進める中で調整してほしいと思います。

(会 長) 今やっている地域支援の機能を強化することが組織改正の目的で、他の本部の部局がやっていることを邪魔することにはならないと思います。予算も持っていますし、恒久的ではありませんが、必要な場合は人の支援も行います。

(経営企画局長) 地域改革支援局は調整機能が中心となっています。本部の部局の機能をバックアップするなど、お互い連携して地域を強化します。

(会 長) 窓口が色々なところに分かれていて、よく分からないというのは、よくないことです。支援を強化するだけなので、重複などあまり心配していませんが、もしそういうことあれば調整してください。

(会 長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 2021年度第4四半期業務報告

(経営企画局)

放送法第39条第4項により、「2021年度第4四半期業務報告」(注)を取りまとめましたので、審議をお願いします。

今回の報告は、本部各部局や放送局の2021年度第4四半期の取り組み状況を踏まえつつ、2021年度の1年間の総括として位置付けています。

まず、2021年度の概況についてです。

NHK経営計画（2021-2023年度）初年度の2021年度は、コロナ禍の長期化やロシアによるウクライナへの軍事侵攻など、日本と世界の先行きに不透明感が増す中で、正確な情報を発信し続け、公共メディアとして期待される役割を果たしました。また、抜本的な構造改革を進めて支出削減に努める一方、「新しいNHKらしさ」を追求する番組開発に取り組んだ改革実行の1年でした。ジャンル管理によって視聴者ニーズを把握し、放送・サービスを最大化する取り組みは、2022年度の大幅改定へと結実しました。接触者率は長期低落傾向が続いていますが、第4四半期は改善しており、2022年度の番組改定の行方を注視していきます。また、訪問によらない営業活動への移行は様々な試行を続けており、2022年度予算では営業経費率10%未満を実現しました。

12月放送のBS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」については「裏付け取材やチェックが十分行われず、字幕の一部に誤りがあった」とする調査報告書を2月に公表しました。取材・制作の基本的な指針を定めた「NHK放送ガイドライン」を逸脱し、視聴者の信頼を損なうものです。深くお詫びするとともに、再発防止の体制構築を進めます。

次に5つの重点項目の年間の進捗についてです。

「重点項目1. 安全・安心を支える」では、新型コロナウイルスについて正確な情報を発信し続けたこと、ウクライナ情勢について多角的な情報を多くの人に伝えたこと、地域住民の命を守る報道強化として、これまでの「東京主導」、「全国放送中心」を改め、それぞれの地域に必要な情報を住民に届けられるよう「地域主導」、「ローカル放送最優先」の方針を打ち出し取り組んだこと、大規模災害発生でも確実に放送・サービスをお届けするための強靱な体制構築などを挙げています。

「重点項目2. 新時代へのチャレンジ」では、コロナ禍の中でオリ

ピック・パラリンピックをしっかりと伝えたこと、最新技術を活用し、見ごたえのある大型番組の制作にも年間を通じて取り組んだこと、2022年度改定に繋がった番組開発とジャンル管理、高品質コンテンツを合理的なコストで提供する試み、「衆院選」、「国民審査」はこれからの社会に求められるコンテンツを提供したことなどを挙げています。

「重点項目3. あまねく伝える」では、持続可能な社会の実現に向け、NHK・SDGsキャンペーン「未来へ17action」に年間を通じて取り組み、世代や地域を超えて社会が連携するきっかけになったこと、最先端の技術を活用した「ユニバーサル・サービス」を提供したこと、訪日・在留外国人に必要な情報を提供したことなどを挙げています。

「重点項目4. 社会への貢献」では、地域の情報発信強化、NHKグループが持つ知見・技術を社会に提供したこと、放送・メディア業界の発展に貢献したことなどを挙げています。

「重点項目5. 人事制度改革」では、組織の機能を最大限発揮するための人財育成改革を推進したことなどを挙げています。

次に、スリムで強靱な新しいNHKを目指す構造改革についてです。

保有するメディアの整理・削減では、視聴者のみなさまの利便性を損なわない放送波の整理・削減に取り組んでいます。

インターネット活用業務では、効率的・効果的に、海外向けコンテンツを発信することやNHKのコンテンツにいつでもどこでも触れられるよう、NHKプラスの地域放送番組の見逃し番組配信を拡大しました。一方で、2022年度以降に実施が予定されているテレビ受信機での利用や登録手続きの改善に向けて、NHKインターネット活用業務実施基準を変更しました。同基準の変更には、社会実証のための内容も含まれており、テレビを日常的に利用していない人等に対し、放送番組と理解増進情報を幅広く一体的に組み合わせて提供し、インターネット活用業務が果たしうる社会的役割を多角的に検証していきます。

「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策では、効率的な業務体制の確立、営業経費の削減と、視聴者の理解促進を図るコミュニケーション改革、グループ全体での「新しいNHKらしさの追求」に

向けた体制構築とガバナンスの強化に取り組みました。

次に、放送・サービス（国内放送・インターネット）の状況についてです。

2021年度は、夏冬2回のオリンピック・パラリンピックの開催、新型コロナウイルス変異株の流行やロシアの軍事侵攻など、国民の関心が高い出来事・ニュースが多くあり、長期低落傾向にある接触率も第2四半期と第4四半期は改善しました。また、インターネットサービスへの接触者率は、東京五輪、衆院選や国民審査の特設サイトが高い関心を集めたことや、NHKプラスで五輪期間中などに合わせて「イッキ見！」を想定した深夜編成を行い、認知率の向上と利用者の定着を促したことなどもあり、前年度と比べて増加しました。NHKプラスの3月末時点のID登録数は約243万件となり、順調に伸びています。今後、公共メディアとして、様々な手段でコンテンツを提供し、接触を増やすように努めていきます。

第4四半期は、総合テレビの接触者率が前期比で3.2%増、Eテレは前期比4.5%増となりました。北京五輪・パラリンピック、東北地方を襲った震度6強の地震、ウクライナ情勢関連など関心の高い出来事・ニュースが多かった影響とみています。一方で、質的指標の評価は、前期比から全体的に低下しています。インターネット全体の接触者率や訪問UB（ユニークブラウザ）数は増加しており、特にNHKプラスでは、北京五輪などの影響で2月14日週の週次平均が約150万UBと、2021年度で2番目（最高値は8月2日週）の高さを記録しました。

次に、放送・サービス（国際放送）の状況についてです。

第2四半期・第4四半期に実施した国際戦略調査では、いずれもNHKの国際放送に接触した「リーチ者」は、接触していない「非リーチ者」よりも日本に対する理解度が統計的に高く、高水準を維持していることから、国際放送が理解促進に貢献していることが確認されました。2021年度はインターネットによる配信へシフトする事業運営を進めています。「配信リーチ者」の理解度は「放送リーチ者」の理解度と同等の水準にあることも確認されており、コスト面で有利な配信へのシフ

トを引き続き進めていきます。

一方、この第4四半期の「放送リーチ者」は、インドネシアにおける放送でのリーチ低下の影響で、前期・前年同期に比べ有意に減少しました。インドネシアでは、動画配信サービスの利用者が増加し、放送によるリーチが相対的に低下していることが理由と考えられます。NHKはインドネシアの主要なOTT事業者経由の配信を2021年秋から始めたところであり、今後配信によるリーチを強化していきます。

次に、受信契約の状況についてです。

契約総数は、年間の目標数25万件的減少に対して14.3万件的減少となり、目標を上回りました。衛星契約は、年間の目標数10万件的増加に対して4.5万件的減少となり、目標を下回りました。支払率は80.7%となり、前年度末を0.3%下回りました。衛星契約割合は53.0%となり、前年度末を0.1%上回りました。「訪問によらない営業」の進捗（3月末）は、年間計画に対して、総数取次数が79.

3%、衛星取次数が83.3%となり、計画に対しておよそ8割の進捗にとどまりました。引き続き、「訪問によらない営業」への業務モデルの転換を着実に進め、視聴者のみなさまにNHKの価値を実感していただき、信頼・支持していただけるよう、新たな業務体制の確立に努めていきます。

最後に、課題に対する今後の取り組みについてです。

「放送・サービスの強化について」は、接触者率については長期低落傾向が続いていますが、第4四半期は、北京オリンピック・パラリンピックや、ウクライナ関連の報道が関心を集め、改善しました。これを契機に低落傾向に歯止めをかけていきます。2022年度は総合テレビの編成を大幅改定します。新編成開始後も、各番組のデータを分析して、改善を続け、一步一步、視聴者のニーズに応じていきます。同時に放送だけでなくインターネットを含めた様々な手段でコンテンツを提供し、接触を増やすよう努めます。

「訪問によらない新しい営業への転換」については、2021年度予算では受信契約の総数を25万件的減少と見込んでいましたが、14.3万件的減少にとどまり計画値を上回りました。一方で、衛星契約は1

0万件の増加を目指しましたが、4.5万件の減少となりました。「特別あて所配達郵便」の活用などの新しい営業手法は、まだ試行段階にありますが、訪問営業をさらに縮小する2022年度も様々な施策に取り組んでいきます。契約数の動きを注視しながら、受信料制度の理解に繋がるコンテンツ・サービスの拡充や、インターネットを通じた視聴者との接点拡大など、理解し、納得して契約していただく活動を強化していきます。

「地域サービスの強化」については、2021年度は、これまでの本部・東京中心の傾向があったサービスを改め、地域発の情報発信の強化を進めました。これに合わせて地域放送局の発信力を強化する必要があります。そのため、一部の放送局は、スリムで強靱な放送局をめざし、職種別組織から役割・機能別組織への再編し、職員のマルチスキル化による、機動的な要員活用を試行的に進めてきました。2022年度はこの改革を、全国へ順次、拡大します。さらに2022年4月からは地域ごとに新しいサービス提供に取り組みます。地域へのサービス提供は重要な使命であり、地域のみなさまに必要なコンテンツを持続的に提供できる体制作りを進めていきます。

「抜本的な構造改革」については、2021年度は合理的なコストをめざして、あらゆる業務について抜本的な見直しに取り組みました。一連の改革の成果は、2023年度に予定している受信料の値下げとして視聴者に還元します。引き続き構造改革に取り組んでコストを圧縮し、2022年の秋に、受信料値下げの具体的な内容の公表をめざします。

「信頼回復に向けた取り組み」については、12月放送のBS1スペシャルで字幕の一部に誤りがあった問題で、「NHK放送ガイドライン」が遵守されず、裏付け取材やチェックが十分行われなかったことは極めて深刻な問題として協会全体で受けとめています。再発防止のため、実効性のある対策を放送現場へ浸透させます。今回機能しなかった「匿名チェックシート」、「複眼的試写」を確実に実践するため、番組制作にかかわるすべての部局に、コンテンツの内容が正確か、放送倫理上の問題はないかをチェックする責任者を新たに配置するとともに、取材者としての基本を改めて徹底していきます。また、2月21日15時の

「ニュース」が一部の機器の不具合で放送できない事態が発生しました。この問題については、万が一のときでも放送が継続できるよう、必要な対策を取るなどして再発防止に努めます。

本件が決定されれば、本日開催の第1399回経営委員会に報告事項として提出します。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日開催の第1399回経営委員会に報告します。

注：「2021年度第4四半期業務報告」は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

(3) 2021年度下半期目標達成状況評価 (経営企画局)

2021年度の部局目標の下半期達成状況を取りまとめました。部局目標については、各部局の担当役員が作成した評価案を、理事会審議を経て、会長が決定することとしています。なお、部局の評価は部局長個人の評価に反映されます。

2021年度は、経営への貢献に向けて部局目標を設定し、達成度を指標で評価する仕組みを試験的に導入しました。これによりKGI（めざす姿）やKPI（数値目標）の設定に対する意識を一定程度、各部局に持たせることができました。

一方で、部局目標や指標の設定を、各部局からの提案を軸に行ったため、指標の内容や達成困難度にばらつきが出ました。部局によっては、目標の数が多すぎ、部局全体として何を達成するのか、曖昧となったケースもありました。

2022年度は、視聴者への貢献に向けて目標設定することを明確化しました。担当役員が、アウトカム（成果）の観点から3から4程度に数を絞って目標を設定し、部局に実施を指示することで、実効性の高い目標管理を進めることとしました。これを受けて、部局長は、自らの責任で部局運営の実務的な施策を立案・実行し、PDCAをまわすことが

求められます。

2022年度は、各部局から四半期ごとに目標の進捗報告を求め、新たな目標管理の手法のさらなる改善と定着を図っていきます。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(4) 視聴者対応報告(2022年1～3月)について

(視聴者局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、2022年1～3月分を以下のとおりまとめましたので、審議をお願いします。

まず、この期間の視聴者の声(意見・要望、問い合わせ等)の総数は、77万3,462件でした。このうち、苦情を含めた意見や要望は10万9,025件で、9万7,527件は、ふれあいセンターのオペレーターなど、意見を受け付けた一次窓口で対応を完了しました。残る1万1,498件は放送の該当部局、担当地域の営業部や受信相談窓口で回答や説明などの二次対応をしました。本部各部局や全国の放送局に直接届いた意見・要望については、原則一次窓口で完了しています。なお、問い合わせについては、ふれあいセンターや該当部局、全国の放送局で速やかに回答などの対応をとりました。

視聴者の声の分野別の内訳では、受信料関係が最も多く、次いで放送番組、技術・受信相談などとなっています。

放送番組への声では、放送番組に関して寄せられた意見や問い合わせの内訳は、放送内容に関するものが32.5%、放送予定に関するものが18%、出演者に関するものが11%などとなっています。また、番組のジャンル別では、ニュース・報道が28.2%で最も多く、ドキュメンタリー・教養が13.3%、次いでスポーツ、情報、音楽の順となっています。この期間は、北京オリンピック・パラリンピックについて、2月11日にスノーボード男子ハーフパイプ決勝で、平野歩夢選手が滑走の直前にサブチャンネルへの切り替えが行われたことについての厳しい声を含め、多くの反響が寄せられました。

受信料に関しては、41万8,191件の意見や問い合わせが寄せら

れました。ふれあいセンター（営業）で受け付けた苦情や要望を含む声は7,237件で、このうち69%の5,006件は一次窓口で対応が完了しました。残る31%の2,231件については、担当地域の営業部・センターが二次対応しました。受信料制度などを丁寧に説明して理解を求めるとともに、各種手続きが24時間可能なホームページの「受信料の窓口」の利用を呼びかけました。

技術・受信相談に関しては9,247件の意見や問い合わせが寄せられました。このうち、ふれあいセンターの受信相談窓口と各放送局で受け付けた意見や問い合わせは7,615件で、その内訳は、受信不良の申し出が5,607件、受信方法やテレビのリモコンの操作方法などの技術相談は2,008件です。受信不良の申し出については、一次窓口で対応を完了したのが2,869件（51%）で、残る2,738件（49%）は訪問による二次対応で直接、改善の指導や助言を行いました。技術相談については、ふれあいセンターや各放送局の受信相談窓口で対応しました。

経営への意見は214件でした。このうち、ふれあいセンター（放送）で受け付けたご意見・問い合わせは137件でした。内訳は、放送波の整理など経営計画について49件、受信料制度やスクランブル放送の要望など公共放送について44件などとなっています。丁寧に意見を伺うとともに、問い合わせについては対応資料などをもとに回答しました。

インターネット活用業務への声では、4万2,241件の問い合わせや意見が寄せられました。最も多かったのは「NHKプラス」で3万5,479件と全体の84%を占めました。次いでNHKオンラインや各番組のウェブページなどの「ホームページ」、NEWS WEBなどNHKプラス以外の「動画音声配信」、「NHKオンデマンド」などとなっています。「NHKプラス」について、1月は、年末のNHK紅白歌合戦での登録申請急増を受けてのID登録に関する各種問い合わせが多く寄せられました。また、2月14日登録分から「確認コード」の入力が不要となったため、3月は確認コードに関する問い合わせが減少しました。

次に、意見・要望を受けての改善・対応事例を3つ紹介します。

1つ目は、在留外国人への情報発信についてです。各地で大雪などに対する警戒が必要になっていたこの冬、温暖な地域出身の在留外国人の方々から、NHKのフェイスブックなどに、厳しい冬の生活についての不安の声が寄せられていました。国際放送局では、こうした声に応えて、ラジオとSNSでは「大雪で車内に閉じ込められたら」と題した防災シリーズの企画を展開し、このほか、在留外国人向けに「大雪防災メモ 歩行・運転編」をSNSやホームページで発信しました。これら内容は多言語まとめサイトにも掲載し、役立ててもらいました。NHKでは、これからも、放送やインターネットを通じて、在留外国人のみなさんの生活に役立つ情報を発信していきます。

2つ目は、「みんなの子育て☆深夜便」についてです。「ラジオ深夜便」で月に一度放送している「ママ☆深夜便」が、新年度から「みんなの子育て☆深夜便」にタイトルを変え、リニューアルしました。この番組は2018年、「2時間おきの授乳で疲れ切っています」という母親から届いたはがきをきっかけにスタートしました。「ママ☆深夜便」というタイトルで、半年に一度の特別番組として放送が始まり、去年4月からは月に一度のレギュラー番組となりました。リスナーの輪が広がっていく中で、タイトルについて「子育てをするのは“ママ”だけではない」という声もいただき、番組でタイトル案を募集しました。100件近い応募の中から、「みんなの子育て☆深夜便」に決まりました。今後、子育て中のみなさんを応援する情報や話題、音楽をさまざまな形で発信していきます。

3つ目は、ユニバーサルデザインの導入拡大についてです。テレビ画面の図表や字幕などを「もっと見やすくしてほしい」という声に応え、より読みやすい書体や見分けやすい配色などのユニバーサルデザインを採用し、正しい情報がどなたにも分かりやすく伝わるように改善を重ねています。NHKはどのような時にも情報を正確に、わかりやすく伝えられるようユニバーサルデザインを拡充し、公共メディアとして「あまねく伝える」ことを実現していきます。

次に、視聴者の声を受けたその他の対応事例を紹介します。NHKニ

ニュース・防災アプリの特集記事一覧のデザイン改善、鹿児島放送局ハートプラザでの視聴者対応、北京オリンピック競技者名などの画面表示を増やした事例などを取り上げています。

誤記・誤読などに対する指摘への対応についてです。1月は64件、2月は55件、3月は72件ありました。番組ページやニュースサイトなどのミスは、1月は36件、2月は37件、3月も37件でした。視聴者からの指摘については、直ちに番組担当者に連絡し、修正などの対応をとりました。

最後に、その他のNHKの対応として、BS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」調査報告について掲載しています。今後も再発防止に向けて全局的な取り組みを進め、視聴者のみなさまの信頼に応えられる番組を取材・制作してまいります。

NHKではみなさまからどのようなご意見・ご要望をいただき、どう対応したかを1か月ごとに集約して「月刊みなさまの声」(注)として、まとめて報告しています。

本件は、放送法第39条第4項の規定に基づき、本日開催の第1399回経営委員会に報告します。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、本日開催の第1399回経営委員会に報告します。

注：NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

(5) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

(林専務理事)

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

安河内賢弘氏(JAM会長)に、2022年5月1日付で再委嘱したいと思います。

本件が了承されれば、本日開催の第1399回経営委員会に諮ります。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1399回経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について (林専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

近畿地方の山本篤氏（プロ陸上競技選手）、中部地方の大西かおり氏（特定非営利活動法人大杉谷自然学校校長）、北海道地方の伊藤翔太氏（株式会社トリプルワン代表取締役社長）と乾ルカ氏（小説家）に、2022年5月1日付で新規委嘱します。

また、関東甲信越地方の泉田佑子氏（書家）、四国地方の田井ノエル氏（小説家）に、2022年5月1日付で再委嘱します。

なお、近畿地方の篠雅廣氏（大阪市立美術館名誉館長）、中部地方の松田裕子氏（三重大学学長補佐）、北海道地方の佐々木良榮氏（デザイナー、(有)良栄・PLAN代表取締役）は、任期満了により2022年4月30日付で退任されます。

(2) NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（2021年度） (情報公開・個人情報保護センター)

2021年度のNHK情報公開・個人情報保護の実施状況について報告します。

まず、情報公開の実施状況です。

2021年度は、36人の視聴者から92件の「開示の求め」を受け付けました。

2021年度に判断を行った件数は96件でした。開示が31件、一部開示が28件、不開示が29件、対象外は8件でした。

次に、「再検討の求め」についてです。2021年度の受け付けは10件でした。

再検討の求めを受けた、NHK情報公開・個人情報保護審議会

(以下、審議委員会)の審議状況です。委員会は16回開催し、新たに28件を諮問し、26件の答申を得ました。

答申は、「NHK判断が妥当」とされたのが26件中25件で、残り1件は「一部開示の範囲を広げることが妥当」とされました。NHKはこれら26件について審議委員会の答申のとおり最終判断を行いました。

最後に、個人情報保護の実施状況です。個人情報の漏えい等について公表した事例はありませんでした。

NHKが保有する個人情報についての「開示等の求め」は26件で、判断結果の内訳は、開示8件、一部開示4件、不開示12件、消去不実施2件でした。「再検討の求め」の受付はありませんでした。2020年度に審議委員会に諮問した1件について、NHKは答申のとおり最終判断を行いました。

本件は、本日開催の第1399回経営委員会に報告します。

(3) ラジオ中継放送局の開局について (児玉理事・技師長)

2021年11月から2022年3月までのラジオ中継放送局5局の開局について報告します。

5局とも、FM波を利用したラジオ中継放送局となっています。

3局は、ラジオの受信改善を目的としたもので、石川県の能登柳田、鹿児島県の上之牧と栗生です。3局の放送は、合わせて約2,700世帯で受信することができます。これにより、約2,400世帯でラジオが聞こえづらい状況を改善しました。

残り2局は、津波対策を目的としたもので、広島県の尾道と大崎です。自治体のハザードマップにおいて、広島県の福山ラジオ中継放送局への津波浸水被害が想定されているために設置しました。

今回の開局により、2022年3月末現在において、ラジオ第1放送は280局、ラジオ第2放送は146局で放送しています。

本件は、本日開催の第1399回経営委員会に報告します。

(4) 考査報告

(考査室)

2022年3月9日から4月19日までの間に放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース19項目と番組63本、国際放送番組では、ニュース2項目と番組2本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、ウクライナ侵攻の停戦が見通せないことや福島県沖を震源とするM7.4の地震で、宮城と福島で震度6強を観測し、津波注意報が出されたことなどがありました。

モニターフィードバック指標では、「朝の連続テレビ小説」の過去31作について、分析しました。モニターの総合評価の上位3シリーズは「あまちゃん」、「朝が来た」、「ゲゲゲの女房」となり、いずれも「じぇじぇじぇ」、「びっくりポン」、「ゲゲゲ」などの流行語を生んだ作品でした。高評価シリーズの1つの特徴と言えるかもしれません。また、世帯視聴率と総合評価には、おおむね相関関係があることが分かりました。あわせて詳細項目として「くつろぎ・安らぎは得られたか?」、「共感・見応え・感動はあったか?」は総合評価との極めて高い相関関係が見られました。

地方番組では、新しい演出手法で視聴者に届けようとした力作が存在感を示しました。取材者が介入しない当事者同士の対談という手法で、東日本大震災に遭った子どもたちの今の気持ちを伝える「東北ココから『あの日』でつながる、子どもたち」(総合・東北ブロック・3月11日放送)や、IT化による島の未来図をSFドラマにして伝えるという手法で分かりやすく伝える「金よう夜 きらっと新潟『離島の夢をSFドラマでかなえたいTV』」(総合・新潟県域・3月18日)などを考査しました。

国際放送では、「NHK WORLD JAPAN」のホームページでウクライナ語の情報発信をしたこと、希少な鹿の保護をめぐるラオス政府と住民の取り組みを描いた「Protecting Endangered Deer Laos」などを考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基

準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(5) 「技研公開2022」について

(放送技術研究所)

2022年度の放送技術研究所(以下、「技研」)の公開について報告します。

2022年の技研公開の期間は、5月24日～29日です。5月24日にプレスプレビューを、25日に招待者内覧会を行い、26日～29日で一般に公開します。新型コロナウイルス感染症対策を万全にし、来場者を事前予約者に限定したリアル展示と、ホームページによるオンライン展示のハイブリッドで開催します。ただし、新型コロナ感染者数の増加によっては、約1か月のオンライン開催のみとします。

テーマは「技術が紡ぐ未来のメディア」です。3次元映像技術による新たな視聴体験を実現する「イマーシブメディア」、放送・通信の多様な伝送路を活用する「ユニバーサルサービス」、撮像・表示技術の基礎研究「フロンティアサイエンス」の3つの重点分野から、16項目の研究成果を紹介します。

また、放送技術研究所長によるオープニング講演、砂田薫氏(情報システム学会会長/国際大学GLOCOM主幹研究員)、橋田朋子氏(早稲田大学基幹理工学部表現工学科教授)による特別講演のほか、技研職員による「ラボトーク」を3件実施します。

さらに視聴者リレーション活動として、28日、29日は、お絵描きをデジタル技術で楽しめるファミリー向けイベントを実施します。

3 審議事項

(6) 第1399回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

本日開催の第1399回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「中央放送番組審議会委員の委嘱について」です。また、報告事項として、「2021年度第4四半期業務報

告」、「視聴者対応報告(2022年1～3月)について」、「NHK情報公開・個人情報保護の実施状況(2021年度)」、「ラジオ中継放送局の開局について」および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2022年 5月17日

会長 前田晃伸